

# 地方自治体のための環境法令改正情報（11月分）

※この情報は、「[対象環境法一覧表](#)」に掲載されている法令のうち、官報で公布された内容に基づき、地方自治体の EMS 運用に関連があると思われる改正事項を抜粋しています（条例は含みません）。

## 1. 省エネ法関連

- ① エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 327 号）
- ② エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律附則第 2 条の政令で定める日を定める政令（政令第 328）
- ③ エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第 329 号） ※該当箇所：第 1 条、第 2 条
- ④ エネルギーの使用の合理化等に関する基本方針の一部を改正する告示（経済産業省告示第 234 号）
- ⑤ エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 67 号）
- ⑥ 連携省エネルギー計画の作成のための指針（経済産業省告示第 230 号）
- ⑦ 荷主連携省エネルギー計画の作成のための指針（同 231 号）

公布日	①②③④ 平成 30 年 11 月 30 日 ⑤⑥⑦ 平成 30 年 11 月 29 日	施行日	①② 公布日 ③④⑤⑥⑦ 平成 30 年 12 月 1 日 ※⑤改正法施行規則第 35 条第 2 項及び第 78 条第 2 項の規定は、平成 32 年 3 月 31 日までは適用しない。
概要	<p>① エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 45 号、以下「改正法」）の施行期日が平成 30 年 12 月 1 日と定められた。</p> <p>② 改正法附則第 2 条の政令で定める日が平成 32 年 4 月 1 日と定められた。</p> <p>③④⑤⑥⑦改正法の施行に伴い、所要の措置が定められた。</p> <p>※詳細は以下の関連情報を参照</p> <p>※改正法については、<a href="#">地方自治体のための環境法令改正情報（6 月分）</a>をご覧ください。</p>		
関連情報	<p>①②③経済産業省（ニュースリリース） <a href="http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181127002/20181127002.html">http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181127002/20181127002.html</a></p> <p>④経済産業省（ニュースリリース） <a href="http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181127001/20181127001.html">http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181127001/20181127001.html</a></p> <p>⑤⑥⑦電子政府の総合窓口（e-Gov） <a href="http://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000178979">http://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000178979</a></p>		

## 2. 温対法関連

① エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第 329 号）※該当箇所：第 3 条 ② 温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省第 1 号）			
公布日	平成 30 年 11 月 30 日	施行日	平成 30 年 12 月 1 日
概要	温室効果ガスの排出事業者として、新たに管理関係統括貨客輸送事業者、管理関係貨客輸送事業者、認定管理統括荷主、管理関係荷主が定義された。その他、省エネ法改正に伴う所要の改正。		
関連情報	官報（平成 30 年 11 月 30 日号外第 263 号）		

## 3. その他改正情報

名 称	公布日
ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準についての一部を改正する件（環境省告示第 100 号）	平成 30 年 11 月 19 日
エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令（経済産業省令第 69 号） エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律及びエネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の施行に伴う経済産業省・環境省関係省令の整理に関する省令（経済産業省・環境省令第 8 号）	平成 30 年 11 月 30 日
貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準（経済産業省・国土交通省告示第 3 号） 貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準の一部を改正する告示（同第 4 号） 旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準の一部を改正する告示（同第 5 号） 貨客輸送連携省エネルギー計画の作成のための指針（国土交通省告示第 1295 号）	平成 30 年 11 月 30 日

（平成 30 年 11 月 石川）

株式会社 知識経営研究所（担当者：二上、石川、大谷） 〒106-0045 東京都港区麻布十番 2-11-5 麻布新和ビル 4F TEL: 03-5442-8421 FAX: 03-5442-8422 e-mail : info@kmri.co.jp
--